

健康保険組合全国大会の決議と 関連政策の基本的動向

口 シアのウクライナ侵略戦争が1年半経過し、10月に入ってパレスチナ・イスラエル紛争も深刻化した中、物価高騰と賃金上昇はわが国の経済や国民生活にも大きな影響を及ぼしている。

岸田内閣は10月20日に臨時国会を召集し、景気浮揚対策を盛り込んだ補正予算案や所得税・住民税の定額減税と低所得者向けの給付金の2024年度実施が政策論議の焦点となっている。政府与党は防衛力強化の財源に充てるため法人・所得・たばこ3税の増税を24年以降に実施する方針を決めているが、22年度決算で税収が過去最大の約71兆円に上ったことから、防衛力強化の財源は当面、増収分で賄えるとして増税は24年には実施せず先送りされる方向である。

また、既に減少に転じている15〜64歳の「生産年齢人口」は25年以降さらに減少が加速し、他方、85歳以上の人口は40年に向けて引き続き増加しており、少子化対策の観点からは「こども金庫」・支援金制度の創設が課題となっている。

経済成長率を上回る国民医療費の増加が続く中、24年度予算案の編成に当たって、国民生活や医療保険制度の運営に大きな影響を及ぼすのが診療報酬と薬価・医療材料価格基準の改定問題である。

社会保障資源には自ずと限りがある中、薬剤費等については良い人材確保による医療・介護サービス、非薬物療法との間で、費用対効果評価、財源配分といった広い社会政策の視点に立って丁寧に検証していくことも重要な視点である。

健保連は10月25日、「将来世代が希望を持てる制度へ！医療DXを推進し、改革実現と健保組合のさらなる機能強化を」をテーマに4500名もの参加を得て健康保険組合全国大会を開催し、厚生労働副大臣に大会決議を手交するとともに、与野党議員に訪問陳情活動を展開した。

少子高齢化と医療の高度化・高額化が進む中、国民皆保険体制の持続性の確保のためには、安全・安心で効果的・効率的な医療提供体制の構築が不可欠である。そのた

めには、健保組合も医療DXを推進し、保険者としての機能と役割を高めることは喫緊の課題となっている。

厚生労働省は10月13日に「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」の初会合を開き、かかりつけ医機能が発揮される制度整備に向けた本格的な議論をスタートさせた。制度整備に当たっては、小児・妊産婦や現役も含め全ての世代を対象とし、利用者の選択と判断を基本とする必要がある。

とりわけ慢性疾患を有し介護を必要とする複合ニーズを有する高齢者については、自らの選択によって「治し支える医療」、適切な医療・介護サービスを継続的に受けることができる利用者本位の、整合性の取れた体制が望まれる。介護保険の要介護認定における「主治の医師」と「かかりつけ医」との関係整理の問題も含めて、全ての世代の者にとって情報の提供と利用が可能となる制度整備が進むよう期待したい。